



TNFD REPORT 2025



 小林製薬株式会社



CONTENTS 目次



1.	自然資本に対する考え方	2
2.	一般要件	2
3.	全体	2
4.	ガバナンス	3
4.1.	サステナビリティ推進体制	3
4.2.	ステークホルダー・エンゲージメント	3
4.3.	人権の尊重	4
5.	戦略	4
5.1.	依存と影響	4・5
5.2.	リスクと機会	5・6
5.3.	優先地域の特定	6・7
5.4.	優先地域の深掘り結果とリスクの評価	7
6.	リスクとインパクトの管理	8
7.	測定指標とターゲット	8

1. 自然資本に対する考え方

小林製薬グループでは、小林製薬グループ 環境宣言2030に基づき、環境保全に関する取組みを推進しています。当社グループは植物由来原材料を中心とした様々な生態系サービスに依存し、事業活動を行っています。一方で、サプライチェーンの各段階で生物多様性に影響を与えております。自然資本や生物多様性の保全は事業継続において重要な取組であると考え、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース / Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）提言のフレームワークに則り、当社グループの自然への依存、影響、自然関連のリスク、機会を分析しました。その結果をまとめた自然関連財務情報を開示します。

2. 一般要件

【表1：一般要件一覧】

マテリアリティの適用	ダブル・マテリアリティの考え方により、自然環境の変化が事業に与える影響及び事業が自然環境に与える影響を評価
開示範囲	上流及び下流 ：日用品事業（特に洗浄カテゴリー）、ヘルスケア事業（特に漢方カテゴリー） 直接操業 ：国内外のすべての製造拠点
自然関連課題のロケーション	上流 ：重要事業の主要原料（生薬、パーム油）の生産地 直接操業 ：国内外のすべての製造拠点 下流 ：今後検討
他のサステナビリティ課題との統合	TCFD提言に基づく情報開示済み
考慮される時間軸	短期、中期、長期視点で検討しています
自然関連課題の特定と評価において関与するステークホルダーとのエンゲージメント	「HP:ステークホルダー・エンゲージメント」参照  「HP:小林製薬CSR調達方針」参照 

3. 全体

【表2：TNFD全体一覧】

TNFD推奨の自然関連開示項目		取り組み状況
ガバナンス	自然関連の依存、影響、リスク、機会に対する組織のガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会、環境推進会議、必要に応じて取締役会に提示 目標に対する進捗の開示
戦略	自然関連の依存、影響、リスク、機会が、組織の事業、戦略、財務計画に与える実際及び潜在的な影響	<ul style="list-style-type: none"> TNFD提言に基づき、生物多様性や自然資本への依存・影響が高い分野において、LEAPアプローチを用いて優先地域を特定し、リスクと機会の分析を実施 リスク・機会を評価し、事業・戦略・財務計画検討時に考慮
リスクとインパクトの管理	組織が、自然関連の依存、影響、リスク、機会を特定し、評価し、優先順位をつけて監視するためのプロセス	<ul style="list-style-type: none"> 事業に大きな影響を及ぼす自然関連のリスクと対応策に関しては、全社共通で管理する「共通リスク」に位置付けて、その取りまとめを行う環境推進会議と経営企画部とリスク委員会が連携して、識別・評価・管理を実施
測定指標とターゲット	自然関連の依存、影響、リスク、機会を評価し、管理するために使用される測定指標とターゲット	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書やHPの中で指標と目標掲示

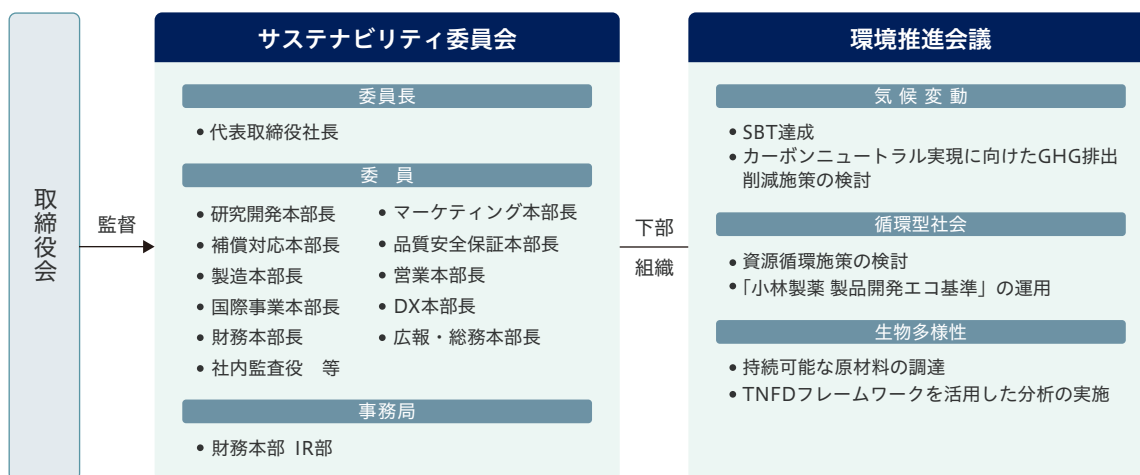
4. ガバナンス

当社グループのガバナンスとしてここでは社内の体制、社外のステークホルダー・エンゲージメント、自然関連課題と関連性が強まっている人権の尊重に関して記載します。

4-1. サステナビリティ推進体制

当社グループでは、取締役会直下にサステナビリティ委員会を設置し、その傘下に環境推進会議を持つ体制（2025年12月15日時点）で運営しております。RSPO認証や森林認証紙導入をはじめとした、自然関連課題への取組みおよび進捗を環境推進会議で協議し、委員会で審議・報告されます。必要に応じて、取締役会に上申し、指示を受けています。

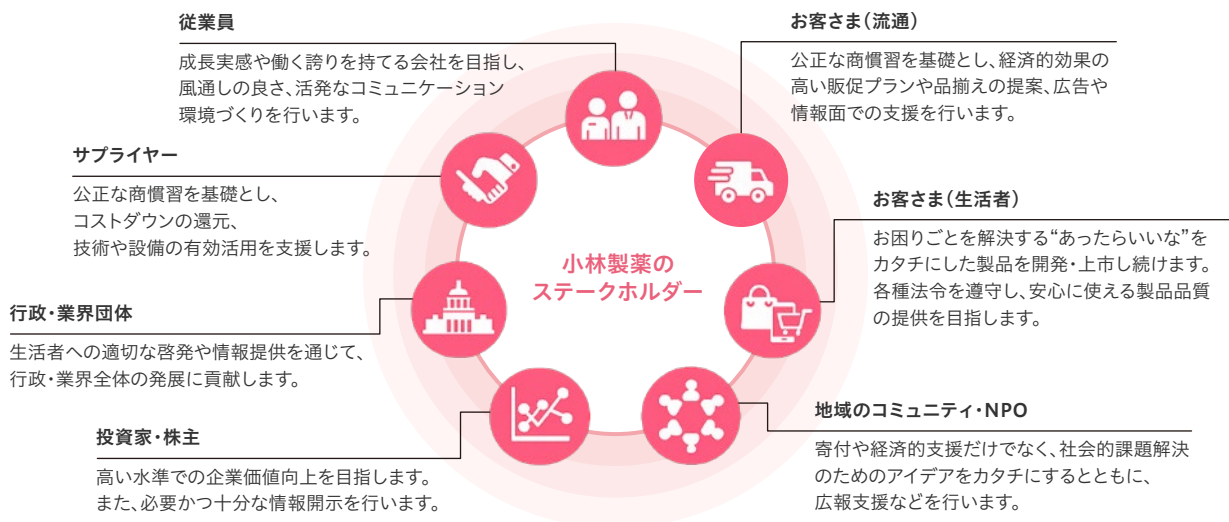
【図1：体制図】



4-2. ステークホルダー・エンゲージメント

当社グループは、経営理念に「人と社会に素晴らしい『快』を提供する」ことを定めています。その実現のために、株主にとどまらず、お客様、従業員、取引先、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、持続可能な社会への貢献や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、取り組んでいます。詳細は [こちら](#)。☞

【図2：ステークホルダーエンゲージメント】



4-3. 人権の尊重

当社グループは、経営理念に「人と社会に素晴らしい『快』を提供する」ことを定めており、人権の尊重は、経営理念に基づく事業活動の前提であり、企業の責任として取り組むべきものであると考えています。

当社グループは、2019年8月に国連グローバル・コンパクト（UNGC）への参加を表明し、人権を含めた10原則を支持しています。

これまで、当社グループにおいては「小林製薬グループグローバルコンプライアンスポリシー」の基本ポリシーにおいて、人権尊重と人権侵害への非加担について定め、人権尊重の取り組みを行ってきました。2023年2月に、取締役会の承認のもとグローバルスタンダードである国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した形で「小林製薬グループ人権方針」を策定しました。

本方針では、国際人権章典などの人権に関する国際規範の支持・尊重、あらゆる差別・強制労働・人身取引・児童労働等の禁止、人権デュー・ディリジェンスの実施、人権尊重に関する教育・啓発の実施、ステークホルダーとの対話等について定めています。本方針に基づき、当社グループ全体で人権尊重の取り組みを実践し、社会的責任を果たすとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

【図3：国連グローバル・コンパクトのロゴ】



5. 戦略

TNFDが推奨をするLEAPアプローチに沿って、全事業・サプライチェーン全体の依存と影響を分析し、そこからリスクと機会を整理しました。整理した内容から当社グループが優先すべき地域を特定し、現地視察などを通じて深堀りを行うことで、リスクの評価を行いました。

5-1. 依存と影響

全事業・サプライチェーンに対して、ENCORE*を活用し、自然資本への依存・影響を調査しました。その結果、サプライチェーン上流の植物由来原材料の調達において、依存度が高い可能性があることが示されました。

※ENCORE：経済が自然にどのように依存しており、影響する可能性があるのか、環境の変化がどのようにビジネスのリスクを生み出すかを可視化するためのツール。

【表3：依存と影響】

VH：非常に高い、H：高い、M：中程度、L：低い、VL：非常に低い

項目			依存									
			直接的影響の低減				災害の抑制					
			汚染物質分解	汚染物質希釈	汚染物質ろ過・蓄積	公害抑制	水流緩衝	気候調整	疫病制御	洪水・暴風雨保護	浸食・地滑り防止	害虫・外来種抑制
調達	原材料	植物由来原材料	M	M	M	-	H	VH	VH	VH	VH	VH
		動物由来原材料	M	L	M	L	L	M	M	M	L	L
		鉱物(鉄)	-	-	-	-	-	M	-	-	M	-
		石油化学原材料	VL	L	L	L	-	L	-	M	L	-
	包材	紙	L	L	-	-	-	-	-	-	-	-
製造			VL	-	VL	-	-	-	-	-	L	-

【表3:依存と影響】

VH:非常に高い、H:高い、M:中程度、L:低い、VL:非常に低い

項目			影響										
			陸、淡水、海水利用による変化			資源の利用/補充		気候変動	汚染/汚染の除去				
			陸上生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	水利用	その他の資源の利用	温室効果ガスの排出	温室効果ガス以外の大気汚染物質	水質汚染物質	固形廃棄物	土壌汚染物質	生活妨害
調達	原材料	植物由来原材料	VH	-	-	-	L	-	-	H	-	H	-
		動物由来原材料	VH	-	-	VH	-	H	-	M	-	M	-
		鉱物(鉄)	VH	-	-	VH	-	H	H	-	-	-	H
	包材	石油化学原材料	H	-	-	H	-	H	H	H	H	H	-
		紙	-	-	-	VH	-	-	M	H	-	H	-
製造			-	-	-	H	-	-	M	H	H	H	-

5-2. リスクと機会

当社グループにおける自然資本への依存と影響を、ENCORE や生物多様性に関する今後の国際的、地域的な動向予測などを踏まえ、事業におけるリスクと機会をまとめました。

【表4:リスク】

カテゴリ	サプライチェーン			リスク	
	上流	直接	下流		
物理リスク	急性	●		洪水などにより原材料の収量減少に伴う調達コストの増加	
			●	異常気象による製造・物流機能の停止、生産・操業の遅延、自然災害による事業中断	
	慢性	●		気候パターン、過剰採取、生息地の劣化、水の枯渇による原材料の収量減少に伴う調達コストの増加	
			●	水資源の枯渇や給水制限は事業活動中断の可能性がある	
移行リスク	政策		●	プラスチック規制強化に伴う代替素材の調達コスト増加	
	賠償責任	●	●	自然への危害や損害から生じる賠償責任リスク	
	技術		●	自然への影響を低減する技術の導入が遅れることによる自社製品の競争力低下	
		●	●	自然が劣化することによる技術革新の停滞	
	市場	●	●	供給不足による原材料価格の上昇	
			●	●	消費者や規制当局からの環境配慮要請へ対応コストの増加と生産性の低下
		●	●	●	消費者の環境意識向上によって環境配慮未対応商品の売上が低下する
	評判		●	●	生物多様性への取り組み不足(汚染など)によってブランドイメージ/企業価値が低下する
●		●	●	生物多様性への配慮不足により、生態系の劣化が生じ、批判などにより原材料の供給が停止する	

【表5:機会】

カテゴリ	サプライチェーン			機会	
	上流	直接	下流		
ビジネス	資源効率	●		環境負荷の低い生産方法による生薬の安定供給および生産地保護	
			●	効率的な製造システム(グリーンケミストリーなど)への切り替えによる生産性の向上	
		●	●	●	プラスチック使用量を削減した製品開発、再生・バイオプラスチックの活用による調達コスト削減
		●	●	●	市場回収品のリサイクルのスキーム確立による資源活用の効率化
	製品とサービス		●		FSCやRSPOなど持続可能な方法で調達された製品の提供
			●		新素材の発見や新製品の開発による収益の増加
	市場	●	●	●	環境配慮型製品の需要拡大による当社グループの販売機会増加
		●	●	●	新市場への参入やプロセスの革新による収益の増加
	評判		●		ESG格付けや市場評価が向上、消費者・社会からの評判が高まり企業ブランドが向上
	サステナビリティ	持続可能な利用 自然資源と	●		
生態系の保護、 復元、再生			●		事業所周辺の生物多様性保全、地域連携
		●			取水する水源・森林の生物多様性復元と持続的な地域づくりの支援
		●			農場周辺の生物多様性保全の支援

5-3. 優先地域の特定

当社グループは取り扱う事業が多岐にわたることから、洗い出したリスクと機会を参考に、事業規模や自然への依存影響度合いをふまえ、上流では植物由来原材料の中でもパーム油や生薬関連を直接操業では製造工場の拠点を整理し、IBAT^{*1}・Aquaduct^{*2}を活用し分析しました。

*1: IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) 生物多様性リスク測定ツール

*2: Aqueduct (WWF Water Risk Filter) 水リスク測定ツール

パーム油に関しては現在RSPO認証油に切り替えとともに拠点把握を進めている最中であるため、拠点の把握ができた直接操業11拠点、漢方の重要原料のカノコソウ58拠点に関して分析しました。

【表6:IBAT・Aquaduct分析結果】

サプライチェーン	詳細	IBAT				Aquaduct		
		生物多様性の重要エリアと近接する拠点数 (半径3km)				水ストレス	洪水ストレス	水質ストレス
		生物多様性の重要拠点	世界自然遺産	ラムサール条約湿地	ユネスコMAB			
直接操業	国内事業所(7)	0	0	0	0	0	0	
	海外事業所(4)	0	0	0	0	2	0	
上流	カノコソウ(58)	10	0	1	0	0	0	

IBATを用いて生物多様性の重要エリア（生物多様性の重要拠点、世界自然遺産、ラムサール条約湿地、ユネスコMAB）と隣接する拠点数（半径3km）を分析した結果、直接操業においては0拠点、上流のカノコソウにおいては10拠点、合計10拠点が生物多様性の重要エリアに隣接していることがわかりました。また、Aqueductを用いて水リスク（水ストレス、洪水リスク、水質リスク（排水））を分析した結果、海外事業所の2拠点において水ストレスのスコアが「非常に高い」ことがわかりました。

その結果、リスクの高さと複数リスクの観点から、直接操業では水ストレスリスクが高いと分析された2拠点を、上流では生物多様性リスクが高いと分析された1拠点を生物多様性優先地域であると特定しました。

【表7：優先地域】

サプライチェーン	拠点	リスク理由
直接操業	工場A、B	水ストレス 「非常に高い」
上流	栽培地域C	生物多様性の 重要エリア指標に複数該当

5-4. 優先地域の深掘り結果とリスクの評価

【直接操業】

水ストレスのリスクが高い工場 A、B において、ヒアリングを実施しました。その結果、拠点において過去の濁水発生がしていないことや行政と水利用に関する情報連携がとれていることから濁水リスクが高くないと把握できたため、リスクは低いと判断しました。今後も継続連携してリスク度合いの変化を検討します。

※水ストレス地域における取り組み事例

工場 A では噴霧乾燥工程に凝縮水収集タンクが設置されており、発生するドレンをボイラー給水として再利用し、水の使用量削減に取り組んでいます。

【上流】

生物多様性重要エリアに近いカノコソウの栽培拠点において、当社グループは現地にて農家との対話・作業現場と生物多様性重要エリアの周辺の自然状況の確認、湿地センター訪問などを実施しました。加えて、当社グループではカノコソウ栽培マニュアルを整備し、地域の生産者と連携した栽培管理を徹底しています。

また、定期的に農家の方とコンタクトを取り、栽培状況を継続的に確認しています。その結果、2025年度、環境に関する法令違反・罰金はなく近接する生物多様性の重要エリアにおいて、私たちの事業が直接生物多様性を毀損するような事例を確認するには至ってはありません。



カノコソウの栽培



乾燥させたカノコソウ



【今後】

当社グループはパーム油に関して、まずは 2030 年までに国内で使用するパーム油を 100% RSPO 認証油に切り替えることで持続可能性に配慮して生産された農場から調達していきます。当社グループにおける重要な項目を精査しつつ、直接操業・上流に関しても今後さらなる深掘りを進め、下流に関する分析も検討します。

6. リスクとインパクトの管理

自然関連課題を含むすべてのリスクは、広報・総務本部長を委員長とするリスク・コンプライアンス専門委員会にて、影響度と頻度の観点で評価しています。経営が関与しながら、リスク低減プランの承認や進捗管理を行うとともに、取締役会へ報告しています。

7. 指標とターゲット

【グローバル中核開示指標】

No.	自然の変化の要因	指標	当社グループの取り組み状況
-	気候変動	GHG排出量	[HP: ESG データ集] 参照  ・Scope1,2,3
C1.0	陸/淡水/海洋 利用の変化	空間フットプリント	開発拠点:44,781㎡ (中央研究所、彩都ものづくりラボ、大阪工場の敷地面積) 生産拠点: 242,052㎡(国内の工場の敷地面積)
C1.1		土地/淡水/海洋の変化の範囲	直接操業に関する土地変化なし
C2.0	汚染/ 汚染除去	土壌の放出された 汚染物質	自工場からの放出はない
C2.1		排水	[HP: ESG データ集] 参照  ・排水量、放流先別
C2.2		廃棄物の発生と排出	[HP: ESG データ集] 参照  ・総排出量、最終廃棄処分量 ・リサイクル量、リサイクル率
C2.3		プラスチック汚染	[HP: 循環型社会の実現] の参照  ・プラスチック総使用量推移 ・パーজনプラスチック使用量推移
C2.4		非GHG大気汚染物質の合計	指定工場なし
C3.0	資源使用/ 資源補充	水不足地域からの取水と消費	[HP: 水資源] の参照  ・水ストレス地域における取水量 当社グループの事業拠点における水ストレス地域は2拠点で、 総取水量に対する取水率は27%
C3.1		陸・海・淡水から調達する リスクの高い天然商品の量	[HP: 生物多様性保全] の参照  ・持続可能なパーム油 持続可能なパーム油への切り替え中。

【リスクと機会】

No.	カテゴリ	指標	当社グループの取り組み状況
C7.0	リスク	自然関連の移行リスクに対して脆弱であると評価された資産・負債・収益・費用の金額	当社グループはTCFDとTNFDの統合データに基づく分析結果を踏まえて、検討開示を行う予定。
C7.1		自然関連の物理リスクに対して脆弱であると評価された資産・負債・収益・費用の金額	
C7.2		自然に関連する負の影響により、その年度に受けた重大な罰金・過科・訴訟の内容と金額	
C7.3	機会	自然関連の機会に対して行われた資本支出・融資・投資の金額(機会の種類別)	
C7.4		自然に対してポジティブな影響をもたらす製品・サービスからの収益の増加額と割合(インパクトに関する説明含む)	